

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1				指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																	
				財政健全化等	×	財源超過	○	首都	×							近畿	×	中部	×	過疎	×	山振	○																																																																																																																									
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	5,412	産業構造(※5)				低開発	×	歳入総額	5,757,564	5,977,811	実質収支比率	11.0	15.1																																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	4,319					指数表選定	○	歳出総額	5,249,137	5,276,375	経常収支比率	76.9	59.3																																																																																																																																		
	増減率(%)	25.3							歳入歳出差引	508,427	701,436	(※1)	(76.9)	(59.3)																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	4,531	第1次	令和2年国調	96	平成27年国調	63	翌年度に繰越すべき財源	108,893	112,067	標準財政規模	3,619,327	3,913,307																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	4,467						実質収支	399,534	589,369	財政力指数	1.44	1.34																																																																																																																																			
	令和06.01.01(人)	4,608	第2次		3.6		2.4	単年度収支	-189,835	94,228	公債費負担比率	3.4	3.7																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	4,552			1,048	737	積立金	68,406	632,307	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.7			39.7	27.9	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
面積(km ²)	58.69		第3次		1,494		1,840	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	92				56.6		69.7	実質単年度収支	-121,429	726,535	実質公債費比率	4.7	5.3																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	2,899							標準財政収入額	2,754,203	2,976,758	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,217,467	1,195,324																																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,420		一般職員	78	241,254	3,093	うち公的資金	1,097,937	1,061,571																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,730		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	761,657	649,780																																																																																																																																					
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	784,720	353,479																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,760		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																					
	議会議員	6	2,220		合計	79	245,659	3,110	積立金現在高	4,171,708	3,803,302																																																																																																																																					
						ラスパイレース指数			98.8	財政調整基金	496,860	446,785																																																																																																																																				
										減債基金	1,677,948	1,599,949																																																																																																																																				
										その他特定目的基金																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 土地開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計</td> <td></td> <td>(16) 株式会社広野町振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 社会福祉法人広葉会</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 双葉地方水道企業団・水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 土地開発事業特別会計		(7) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(16) 株式会社広野町振興公社					(3) 介護保険特別会計						(8) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(17) 社会福祉法人広葉会		○			(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 双葉地方水道企業団・水道事業会計													(10) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計													(11) 福島県市町村総合事務組合・一般会計													(12) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計													(13) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計													(14) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計													(15) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計		(6) 土地開発事業特別会計		(7) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(16) 株式会社広野町振興公社																																																																																																																																						
		(3) 介護保険特別会計						(8) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(17) 社会福祉法人広葉会		○																																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 双葉地方水道企業団・水道事業会計																																																																																																																																								
								(10) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計																																																																																																																																								
								(11) 福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																																																																								
								(12) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																																																																								
								(13) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																								
								(14) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																								
								(15) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,267,881	56.8	3,267,881	92.9	普通税	3,267,881	100.0	-	
地方譲与税	37,445	0.7	37,445	1.1	法定普通税	3,267,881	100.0	-	
利子割交付金	286	0.0	286	0.0	市町村民税	443,179	13.6	-	
配当割交付金	4,575	0.1	4,575	0.1	個人均等割	7,216	0.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,898	0.1	5,898	0.2	所得割	246,764	7.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,986	1.4	-	
地方消費税交付金	156,641	2.7	156,641	4.5	法人税割	143,213	4.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,737,339	83.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,732,766	83.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,201	0.5	-	
自動車税環境性能割交付金	2,972	0.1	2,972	0.1	市町村たばこ税	70,162	2.1	-	
法人事業税交付金	18,992	0.3	18,992	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	21,905	0.4	21,905	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,329	0.0	2,329	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	19,576	0.3	19,576	0.6	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	419,279	7.3	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	781	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	418,498	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,935,874	68.4	3,516,595	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	491	0.0	491	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	6,191	0.1	-	-	合計	3,267,881	100.0	-	
使用料	60,695	1.1	1,242	0.0					
手数料	3,175	0.1	-	-					
国庫支出金	534,070	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	463,265	8.0	-	-					
財産収入	19,718	0.3	-	-					
寄附金	16,563	0.3	-	-					
繰入金	50,446	0.9	-	-					
繰越金	401,436	7.0	-	-					
諸収入	89,640	1.6	758	0.0					
地方債	176,000	3.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	5,757,564	100.0	3,519,086	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,810	1.1	-	55,810
総務費	1,046,032	19.9	20,901	798,970
民生費	948,242	18.1	4,664	697,424
衛生費	522,889	10.0	9,550	439,957
労働費	3,934	0.1	-	161
農林水産業費	539,162	10.3	402,027	172,870
商工費	110,464	2.1	-	102,856
土木費	778,230	14.8	253,426	652,250
消防費	289,421	5.5	6,127	288,162
教育費	792,372	15.1	336,970	546,746
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	162,581	3.1	-	147,812
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,249,137	100.0	1,033,665	3,903,018

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,249,581	23.8	1,017,970	964,381	27.4
人件費	862,591	16.4	806,742	758,544	21.6
うち職員給	582,480	11.1	526,631	-	-
扶助費	224,409	4.3	63,416	58,025	1.6
公債費	162,581	3.1	147,812	147,812	4.2
元利償還金	162,581	3.1	147,812	147,812	4.2
内訳					
うち元金	153,857	2.9	139,088	139,088	4.0
うち利子	8,724	0.2	8,724	8,724	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,965,891	56.5	2,450,021	1,742,214	49.5
物件費	1,283,588	24.5	969,663	702,605	20.0
維持補修費	172,651	3.3	166,896	151,369	4.3
補助費等	1,038,896	19.8	948,522	713,061	20.3
うち一部事務組合負担金	473,352	9.0	473,352	471,228	13.4
繰出金	246,105	4.7	205,871	175,179	5.0
積立金	219,151	4.2	159,069	-	-
投資・出資金・貸付金	5,500	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,033,665	19.7	435,027	-	-
うち人件費	13,793	0.3	13,793	-	-
普通建設事業費	1,033,665	19.7	435,027	-	-
うち補助	502,934	9.6	121,740	-	-
うち単独	520,981	9.9	303,537	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,249,137	100.0	3,903,018	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

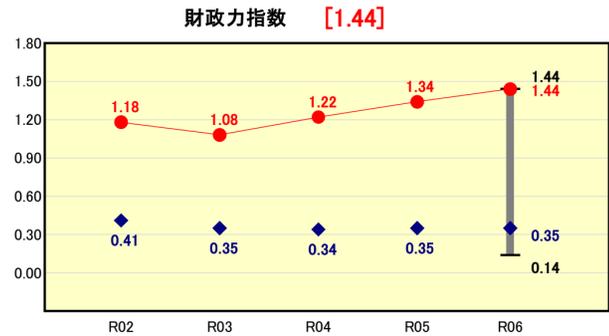
福島県広野町

人口	4,531	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,467	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	5,757,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,249,137	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	399,534	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	3,619,327	千円			
地方債現在高	1,217,467	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

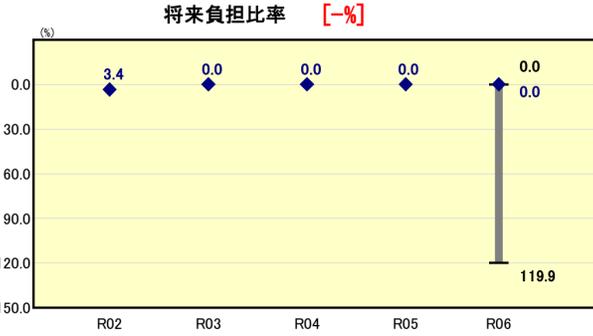
財政力



類似団体内順位 1/81 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 広野IGCC火力発電所をはじめとする固定資産税の償却資産分が前年比15.7%減少したことにより、基準財政収入額が前年比7.5%減少したため、財政力指数は単年度で0.14ポイント減少したものの、3年平均では0.1ポイント上昇した。大規模償却資産については、今後、遞減が予想されるため、町勢振興計画の後期基本計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

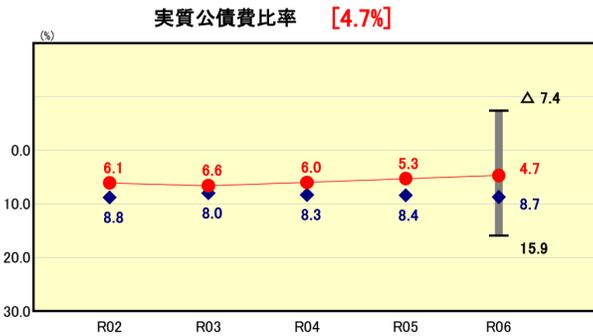
将来負担の状況



類似団体内順位 1/81 全国平均 6.2 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 分子となる地方債現在高が減少したことに加え、分母となる財政調整基金の積立による充当可能基金の増加により、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施について総点検を図り財政健全化に努める。

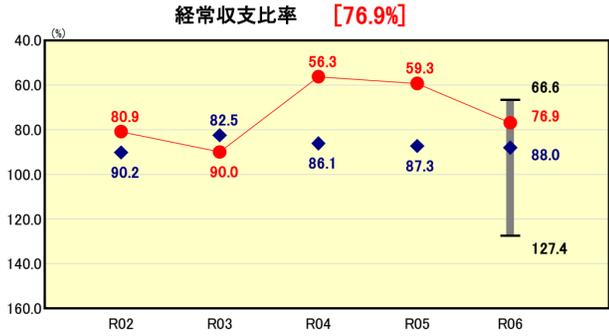
公債費負担の状況



類似団体内順位 12/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄
 標準税収入額等が広野IGCC火力発電所をはじめとする固定資産税の償却資産分の減少により、単年度実質公債費比率は前年度と比べ0.02ポイント増の4.86483%となったが、3年平均では0.6ポイント減となっている。今後は広野IGCC火力発電所に係る固定資産税が遞減することが見込まれるに伴い、復興関連事業のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

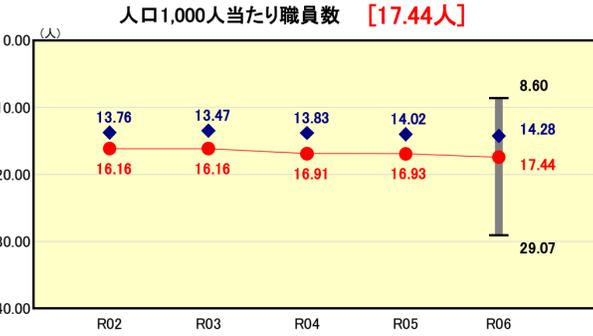
財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/81 全国平均 93.8 福島県平均 91.4

経常収支比率の分析欄
 広野IGCC火力発電所をはじめとする固定資産税の減収により経常一般財源が前年比11.7%減少したことに加え、経常一般財源を充当した経常経費が14.5%増加したことにより、経常収支比率が17.6ポイント上昇した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は増加していくことが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

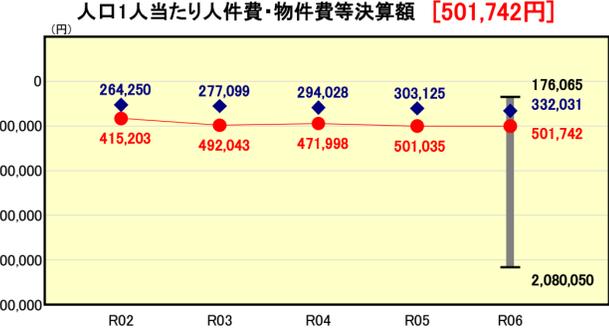
定員管理の状況



類似団体内順位 65/81 全国平均 8.41 福島県平均 8.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本年度は前年度と比較して0.51人増加している。要因としては、職員が2人増加したことに加え、人口が77人、1.7%減少したためである。また、令和2年国勢調査により類型が異動し、類似団体の中では人口が少ないため、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。

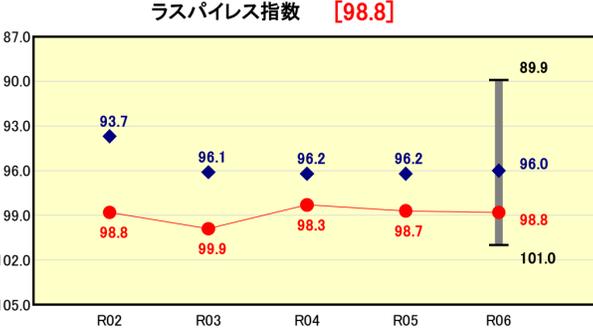
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 77/81 全国平均 169,281 福島県平均 202,990

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持補修費の決算額が193,029千円増加したことにより、前年度比707千円増加した。また、令和2年国勢調査により類型が異動したが、類似団体の中では、人口が少ないため類似団体の平均金額を大きく上回る結果となった。これは原発事故に伴う環境放射線モニタリング事業等の復興事業が継続していることが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政健全化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 70/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄
 福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、任期付職員の採用等により本年度のラスパイレ指数は0.1ポイント上昇し98.8となっている。ラスパイレ指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等の対応が人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止等を実施していないことがあげられる。

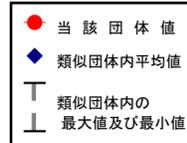
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

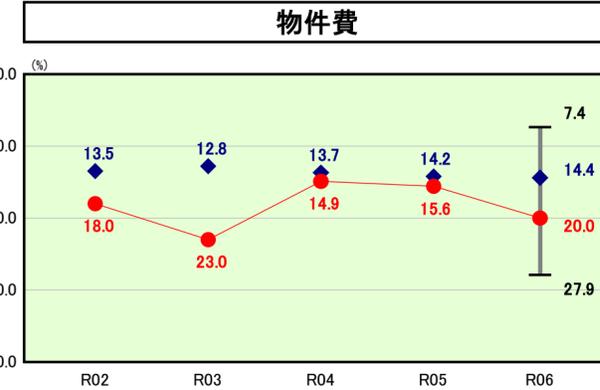
福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	4,531	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,467	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	5,757,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,249,137	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	399,534	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	3,619,327	千円			
地方債現在高	1,217,467	千円			

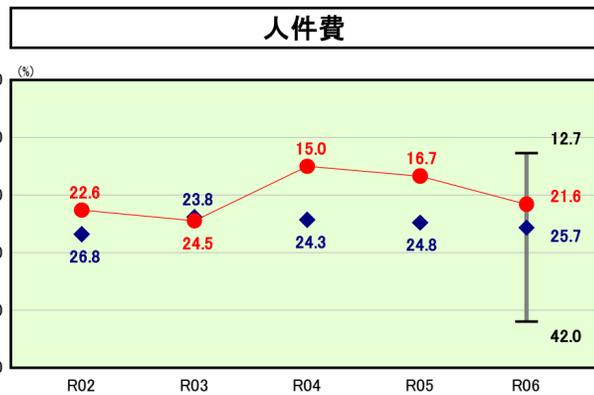


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 76/81 全国平均 15.6 福島県平均 17.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常的収支比率については、指数の分母となる経常的一般財源が11.7%減少したことに加え、分子となる経常一般財源充当経費が12.9%増加したことにより前年度比4.4ポイント増となっている。今後は、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。



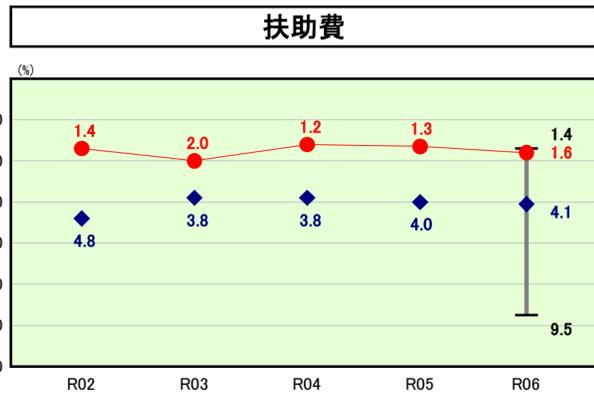
類似団体内順位 11/81 全国平均 26.6 福島県平均 25.7

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、指数の分母となる経常的一般財源が11.7%減少したことに加え、分子となる経常一般財源充当経費が13.9%増加したため、前年度比4.9ポイントの増となっている。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、今後は収支が毎年減少することが見込まれるため給与・手当水準の見直し等により引き続き比率の増加の抑制に努める。



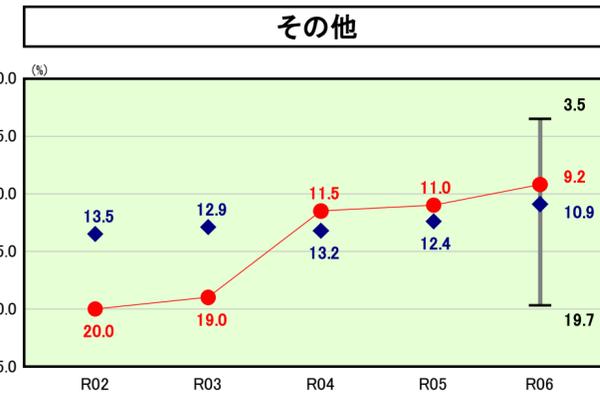
類似団体内順位 58/81 全国平均 10.7 福島県平均 13.2

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率については、指数の分母となる経常的一般財源が11.7%減少したことに加え、分子となる経常一般財源充当経費が73.2%増加したことにより前年度比10ポイント増となっている。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、補助金の見直しを図り、比率上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 3/81 全国平均 13.4 福島県平均 8.4

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常的収支比率は、指数の分母となる経常的一般財源が11.7%減少したが、分子となる経常一般財源充当経費が11.6%増加したことにより前年度比0.3ポイント増となっている。東日本大震災及び原子力災害の影響により医療費の個人負担の減免が継続しているために類似団体と比較して低い比率となっているが、今後は上昇が見込まれる。制度見直し等を行い、比率の上昇を抑えるように努める。



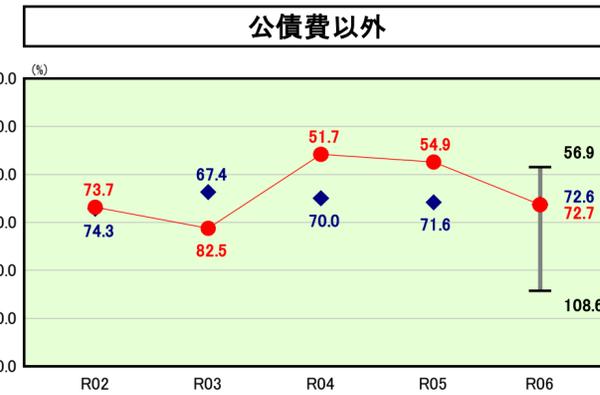
類似団体内順位 26/81 全国平均 12.5 福島県平均 12.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、指数の分母となる経常的一般財源が11.7%減少したことに加え、維持補修費の経常一般財源充当経費が15.2%増加したが、繰出金の経常一般財源充当経費は42.8%減少したことにより1.8ポイント減少した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険特別会計への繰出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓



類似団体内順位 2/81 全国平均 15.0 福島県平均 14.6

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率については、指数の分母となる経常的一般財源が11.7%減少したが、既発行債の償還終了等により経常一般財源充当経費が15%減少したことにより、前年度比で0.2ポイント減少した。今後は、老朽化している文教施設等の整備により、経常収支比率の上昇が見込まれるが、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。



類似団体内順位 42/81 全国平均 78.8 福島県平均 76.8

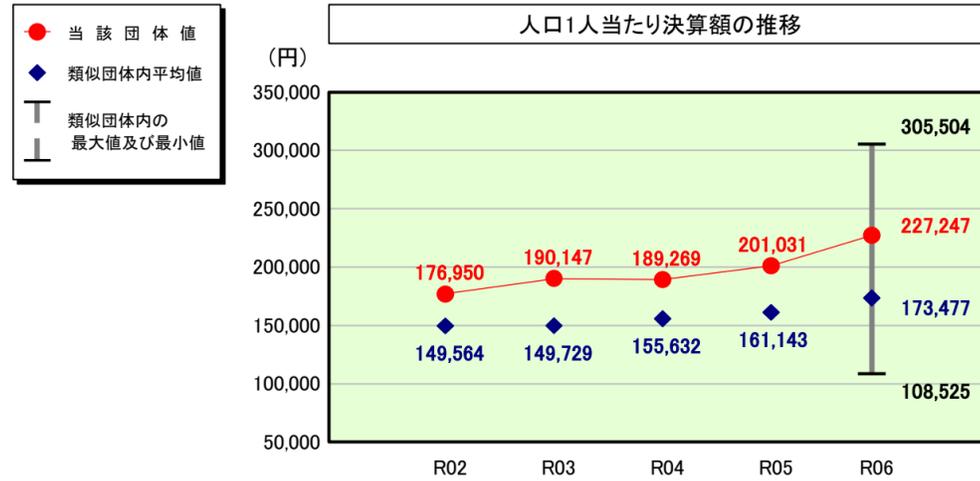
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、補助費等に係る経常一般財源充当経費の73.2%増加に加え、指数の分母となる経常的一般財源が11.7%減少したことにより前年度比17.8ポイント上昇した。今後は広野IGCC火力発電所に係る固定資産税が逡減することが見込まれることに加え、復興・創生事業が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	862,591	190,375	154,424	23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	155,125	34,236	18,194	88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,609	4,107	1,285	219.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,767	8,556	5,735	49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,793	3,044	2,950	3.2
▲退職金	▲59,230	▲13,072	▲9,110	43.5
合計	1,029,655	227,247	173,477	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.44	14.28	3.16
ラスパイレス指数	98.8	96.0	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

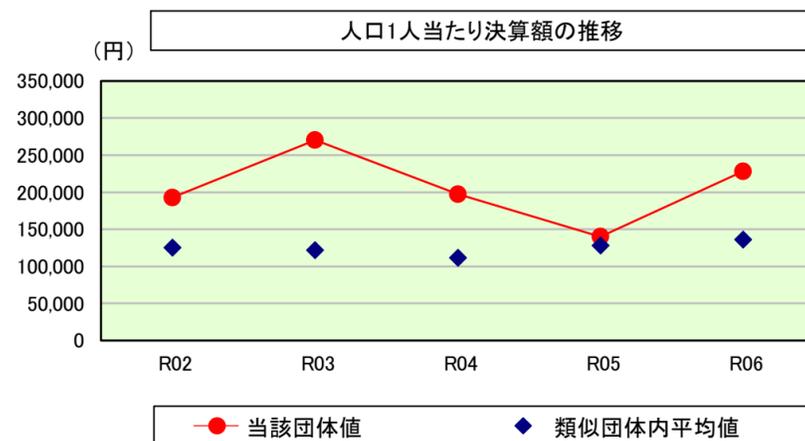
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	162,582	35,882	83,140	▲56.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,112	22,316	26,106	▲14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,509	15,782	4,689	236.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲14,769	▲3,260	▲2,038	60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲151,742	▲33,490	▲74,354	▲55.0
合計	168,692	37,231	38,106	▲2.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	906,447	192,697	10.6	125,391	▲60.4	71.0
うち単独分	561,815	119,433	18.3	68,516	▲65.6	83.9
R03	1,270,935	270,297	40.3	122,054	▲2.7	43.0
うち単独分	484,292	102,997	▲13.8	68,298	▲0.3	▲13.5
R04	922,439	197,440	▲27.0	111,644	▲8.5	▲18.5
うち単独分	450,825	96,495	▲6.3	66,606	▲2.5	▲3.8
R05	645,234	140,025	▲29.1	127,917	14.6	▲43.7
うち単独分	254,901	55,317	▲42.7	69,746	4.7	▲47.4
R06	1,033,665	228,132	62.9	135,931	6.3	56.6
うち単独分	520,981	114,981	107.9	75,320	8.0	99.9
過去5年間平均	955,744	205,718	11.5	124,587	▲10.1	21.6
うち単独分	454,563	97,845	12.7	69,697	▲11.1	23.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

福島県広野町

人口	4,531人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,467人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69 km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	5,757,564千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,249,137千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	399,534千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,619,327千円		
地方債現在高	1,217,467千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



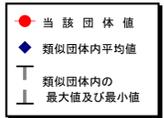
性質別歳出の分析欄
 性質別決算額に係る一人当たり決算額については、令和2年国勢調査により類型が異動し、異動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり扶助費、公債費、投資及び出資金、貸付金、普通建設事業費(うち新規整備)、災害復旧事業費、繰出金、積立金を除き類似団体の上回る結果となった。歳出決算総額に係る一人当たりのコストは、前年度と比較して13千円減額し1,158千円となった。義務的経費は、前年度より75,837千円増額し、1,249,581千円となった。公債費は地方債完済に伴う26,105千円の減額だが、それ以上の人件費及び扶助費の増額により義務的経費全体では、前年度より6.5%増加した。
 投資的経費は、前年度より388,431千円増加して1,033,665千円となった。普通建設事業費は、広野町学校給食共同調理場建設工事等により単独事業費が275,830千円増額し、補助事業費においても広野町学校給食共同調理場建設工事や林業専用道整備事業等により112,601千円の増額となった。その他の経費は、前年度より1,931,156千円減少し2,965,891千円となった。このうち補助費等において、双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金等の増額により50.2%増の1,038,896千円となり、積立金については財政調整基金が減額したことで69.1%減の219,151千円となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

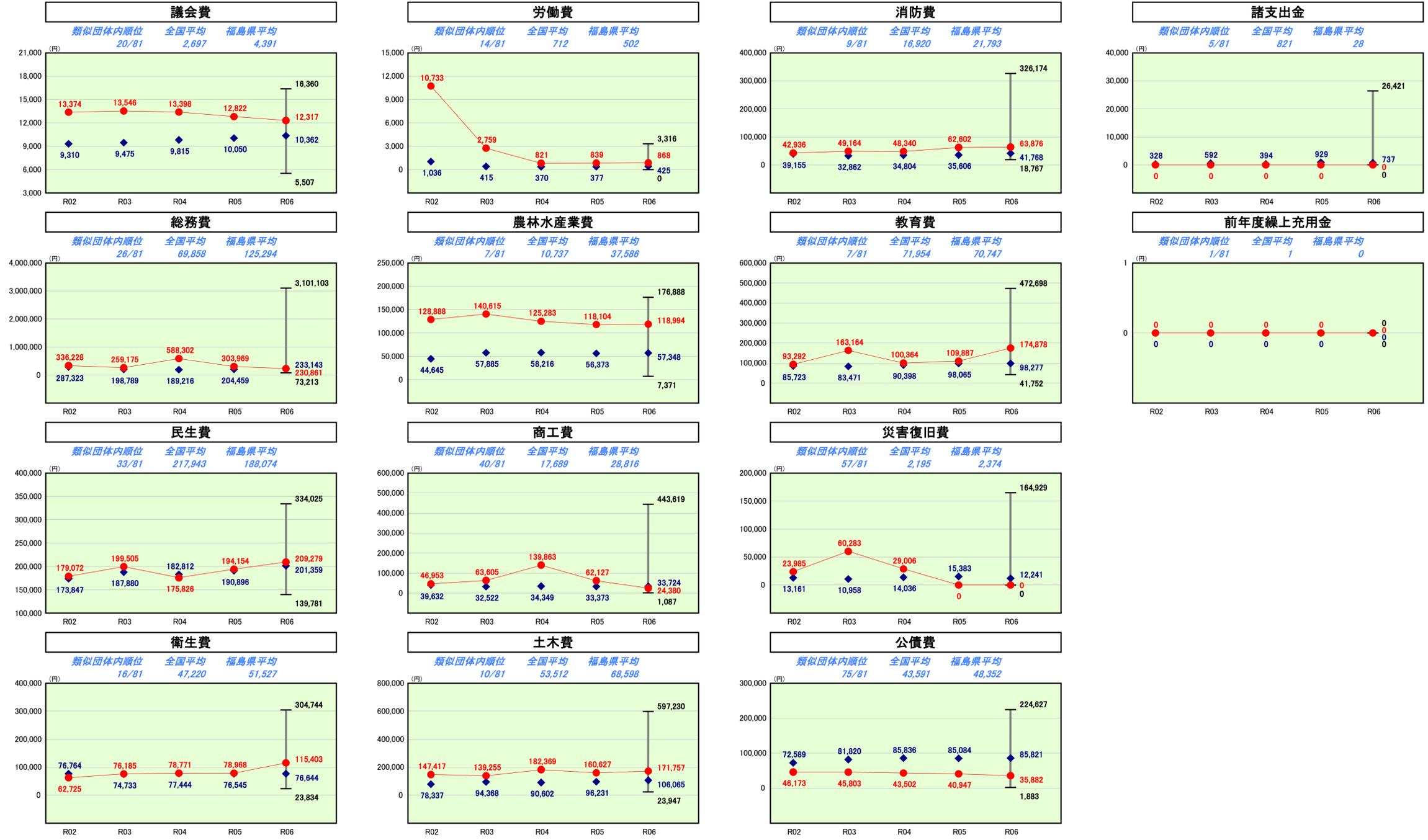
令和6年度

福島県広野町

人口	4,531人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,467人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69 km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	5,757,564千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,249,137千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	399,534千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	3,619,327千円		
地方債現在高	1,217,467千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



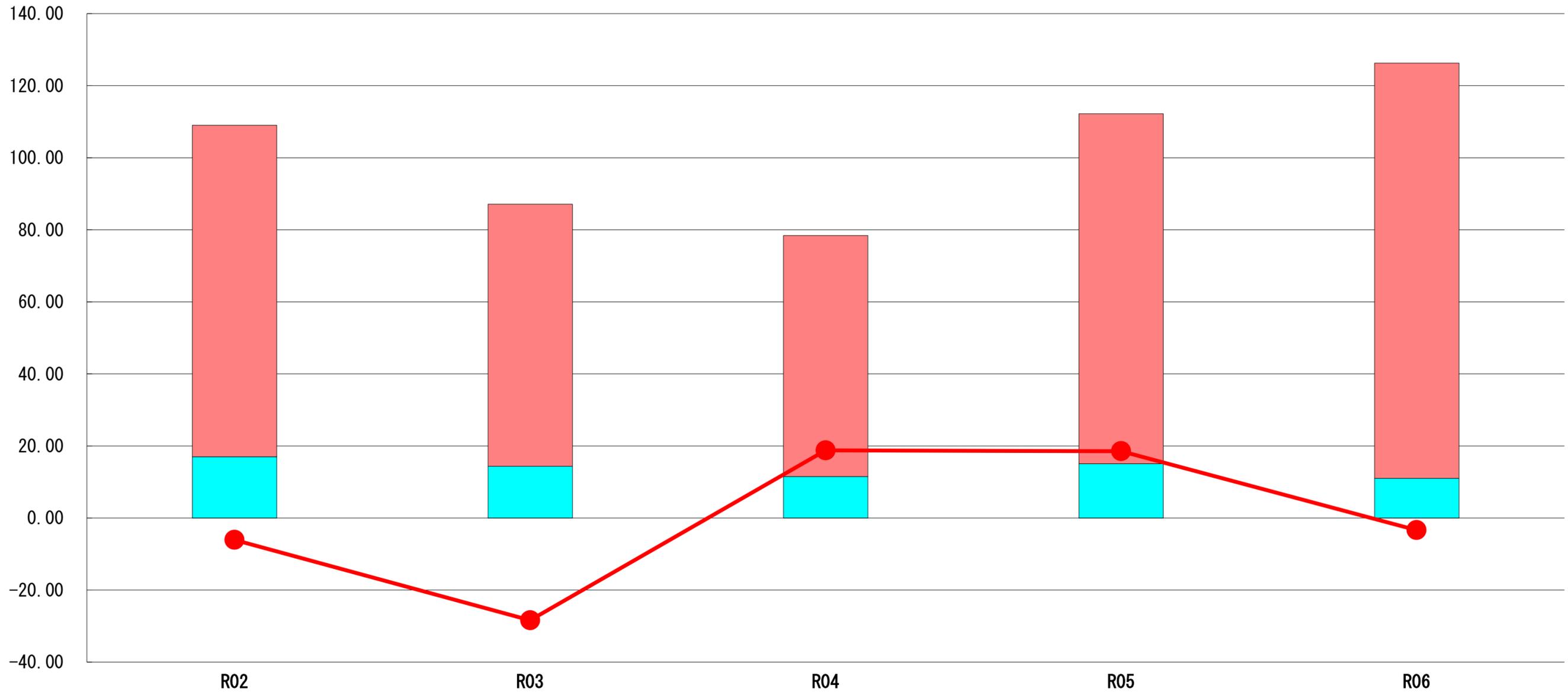
目的別歳出の分析欄
 目的別決算額に係る一人当たり決算額については、令和2年国勢調査により類型が異動し、異動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり総務費、商工費、災害復旧費、公債費及び諸支出金を除き類似団体の平均を上回る結果となった。総務費については前年度と比較して大幅に減少しており、類似団体平均を下回る結果となった。本年度は前年度と比較して住民一人当たり73,108円、24.1%減少した。減少の要因は、財政調整基金積立金の減、移住定住促進対策費の減が主な要因である。民生費については、住民一人当たり15,125円、7.8%増加し、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。増加の要因は、指定管理料及び人件費の増加である。商工費については、前年度と比較して37,747円、60.8%減少し、類似団体平均を下回った。減少の要因としては、プレミアム付き商品券事業の皆減である。教育費については、住民一人当たり前年度比64,991円、59.1%増加しているが、類似団体平均に比べて大幅に上回っている。増加の要因は、広野町学校給食共同調理場建設工事による増額である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

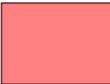
令和6年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		92.02	72.74	66.91	97.19	115.26
 実質収支額		17.00	14.39	11.54	15.06	11.04
 実質単年度収支		▲ 6.06	▲ 28.38	18.78	18.57	▲ 3.36

分析欄

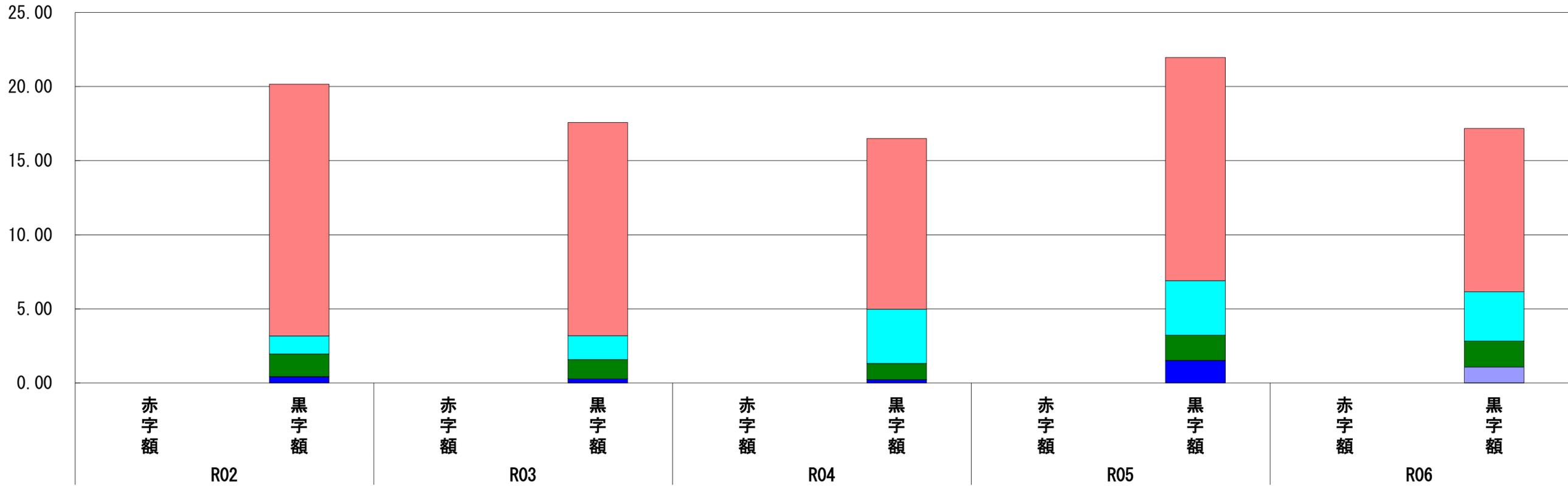
実質単年度収支比率は、実質単年度収支が▲121,429千円の赤字のため、▲3.36%となった。財政調整基金残高比率については、実質収支額が399,534千円となったことで基金残高の割合が増加し、18.07ポイント上昇し115.26%となった。今後、公共施設の維持補修費用には多額の資金が必要であることから、各事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下の抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		16.99	14.39	11.53	15.06	11.03
介護保険特別会計		1.21	1.61	3.66	3.68	3.32
国民健康保険特別会計		1.53	1.30	1.08	1.69	1.76
下水道事業会計		-	-	-	-	1.06
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
土地開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.42	0.27	0.22	1.51	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっており、黒字比率は4.03ポイントの減少とはなったが、特に震災以降は臨時的な支出に対して震災復興特別交付税の交付を受けていることから大幅な黒字となっている。今後は、復興・創生以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

下水道事業会計については、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

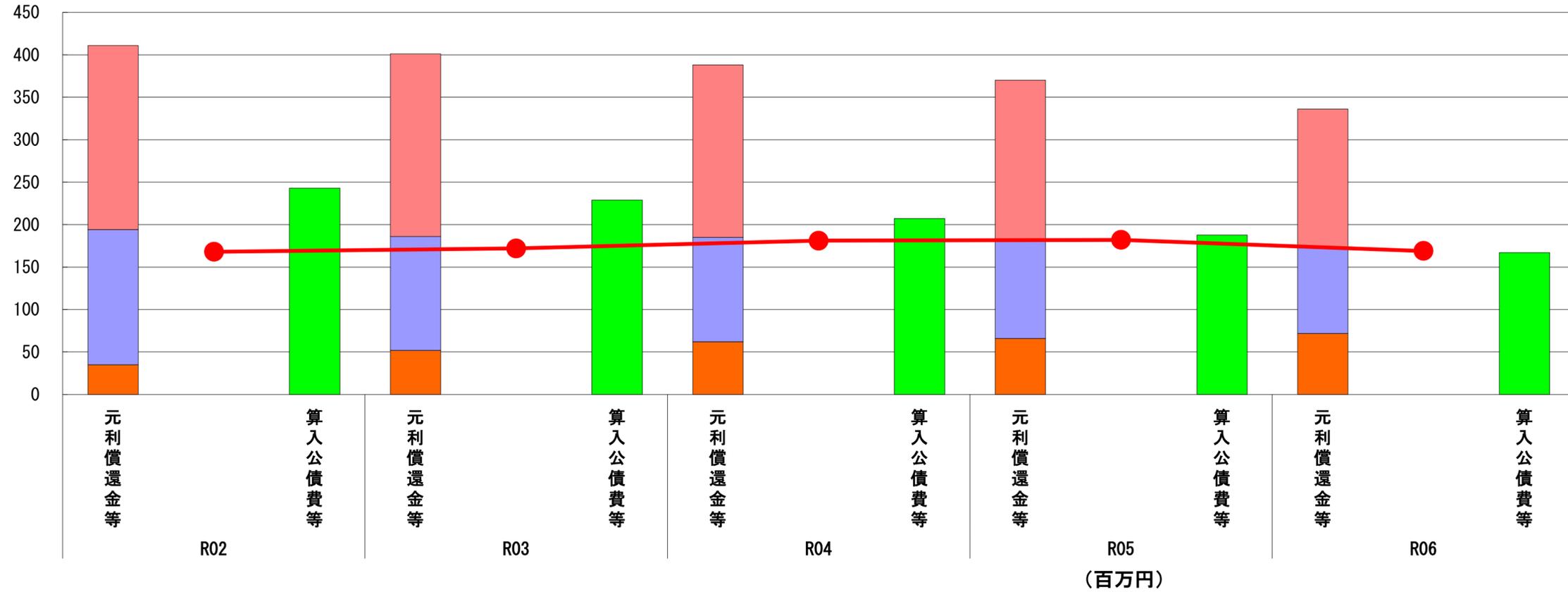
土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		217	215	203	189	163
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159	134	123	115	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	52	62	66	72
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		243	229	207	188	167
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		168	172	181	182	169

分析欄

元利償還金については、既発行債の償還終了により前年度比で2千6百万円、13.8%減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、上記同様、下水道事業に係る既発行債の償還終了等により前年度比で1千4百万円、12.2%減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、双葉地方水道企業団が起こした小滝平浄水場に係る地方債の元金償還により6百万円、9.1%増加した。算入公債費等については、下水道事業に係る事業費補正算入額等の減少により前年度比で2千1百万円、11.2%減少している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

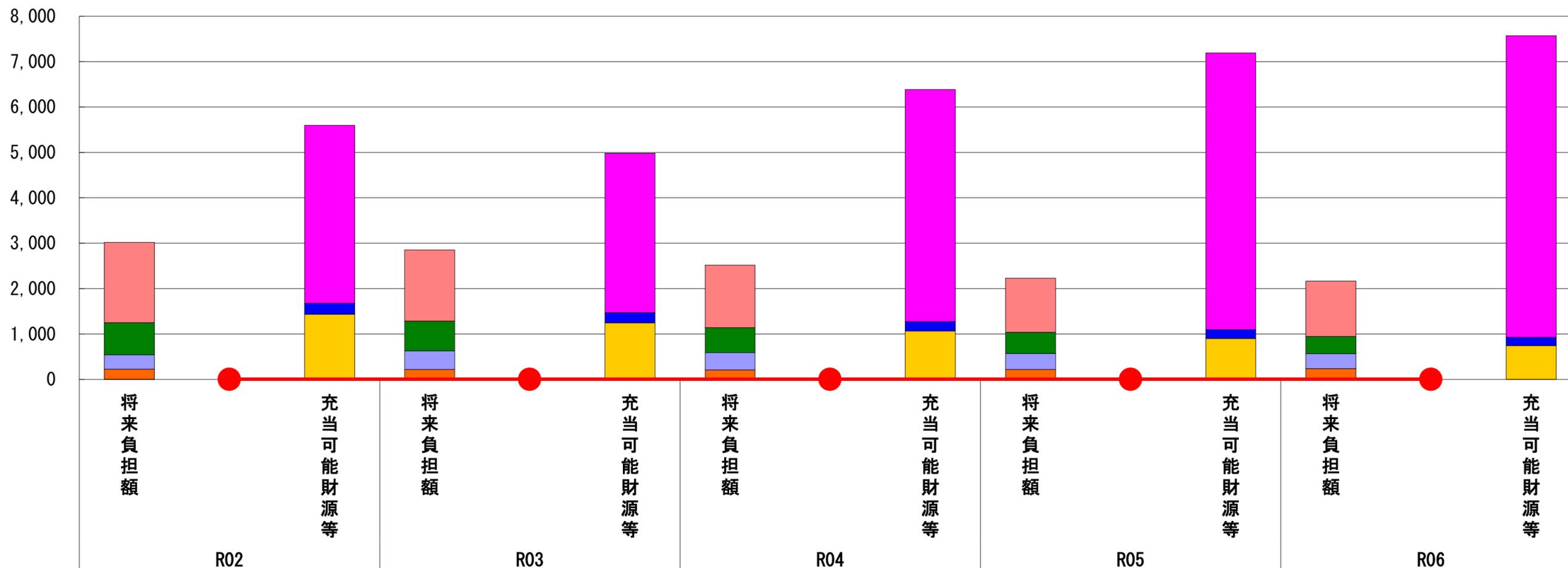
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,768	1,566	1,374	1,195	1,217
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		705	654	551	463	379
	組合等負担等見込額		319	407	384	355	331
	退職手当負担見込額		225	222	207	218	237
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,918	3,513	5,109	6,094	6,641
	充当可能特定歳入		241	222	209	196	184
	基準財政需要額算入見込額		1,436	1,248	1,067	901	747
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,576	▲ 2,133	▲ 3,868	▲ 4,959	▲ 5,409

分析欄

一般会計等に係る地方債については、広野町学校給食共同調理場建設工事に伴う起債として176百万円の借入を行ったことから、前年度比1.8%増の1,217百万円となった。

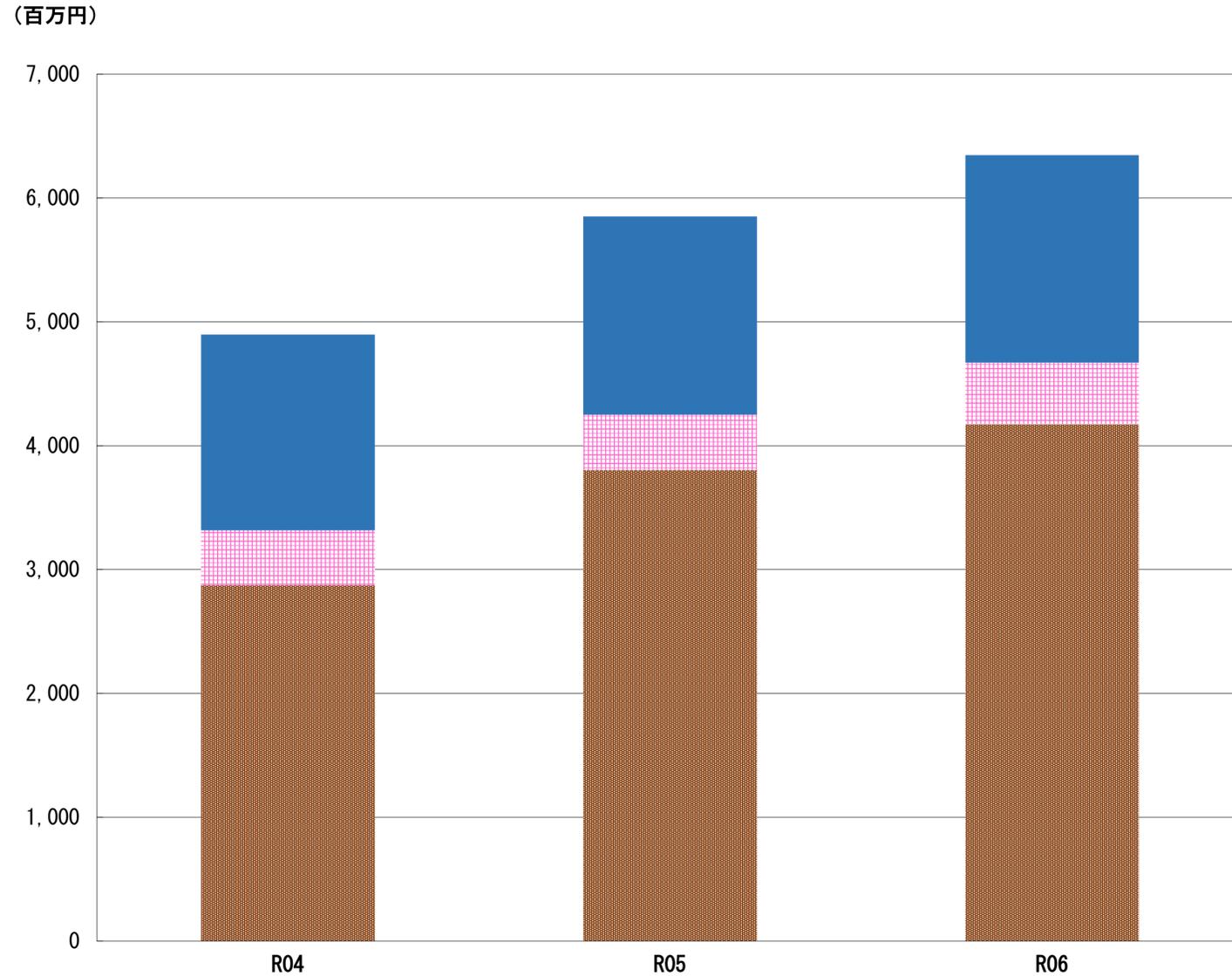
公営企業債等繰入見込額については、公営企業に係る地方債残高が既発行債の償還終了等に伴い、前年度比18.1%の減となった。

組合等負担等見込額については、小滝平浄水場整備による双葉地方水道企業団に係る地方債残高が24百万円減少した。

充当可能特定歳入については、公営住宅整備事業債の残高が減少した。

基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債及び下水道事業に係る事業費補正算入額により154百万円減少した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,871	3,803	4,172
減債基金		447	447	497
その他特定目的基金		1,579	1,600	1,678
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))			
基金残高合計		4,897	5,850	6,347

基金全体
 (増減理由)
 「広野原地維持基金」については54百万円、「大平未来団地維持基金」については23百万円、「財政調整基金」は368百万円増額したこと等により基金全体で369百万円増額した。

(今後の方針)
 今後は 固定資産税の減収に伴い財政調整基金についても減少が予想されるため、町勢振興計画等に沿った事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

財政調整基金
 (増減理由)
 令和5年度決算剰余金処分により300百万円の積立を行い、歳出決算により68百万積立たことで基金残高は4,172百万円となった。

(今後の方針)
 広野火力発電所内IGCCの大規模償却資産に係る固定資産税の通減により一般財源収入は大幅に減額を続ける見込みであることに加え、文教施設等の整備を予定しており基金残高は減少していく見込みであるため、事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

減債基金
 (増減理由)
 50百万の積立を行ったことで、基金残高は497百万円となった。

(今後の方針)
 広野火力発電所内IGCCの大規模償却資産に係る固定資産税の通減により、厳しい財政状況となる見込みにあるため、現在積立残高を当分の期間は確保する。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 広野原地維持基金: 災害公営住宅である広野原地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要な維持補修経費に充当する。
 大平未来団地維持基金: 災害公営住宅である大平未来団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要な維持補修経費に充当する。
 奨学資金貸与基金: 町出身の学生に対する奨学資金貸与に要する経費に充当する。
 ふれあい福祉基金: 高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業等に充当する。

(増減理由)
 広野原地維持基金: 東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため。
 大平未来団地維持基金: 東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため。
 奨学資金貸与基金: 返還金の積立額が奨学資金貸与金となる基金取り崩し額よりも多かったため。
 ふれあい福祉基金: 広野町デイサービスセンター広桜荘LED化改修工事及び高齢者等見守り事業への充当によるため。

(今後の方針)
 広野原地維持基金: 個別管理計画に従って基金管理をする。
 大平未来維持基金: 個別管理計画に従って基金管理をする。